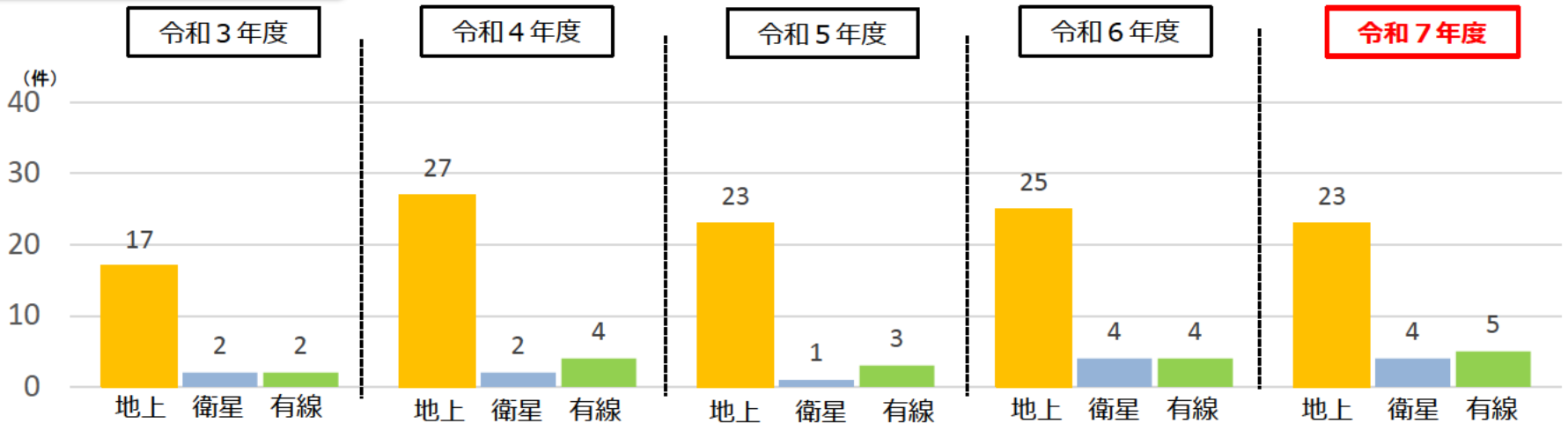
令和７年度 重大事故の発生件数

重大事故発生件数の推移



令和７年度 重大事故の内訳

■ 地上放送	２３件
設備故障	１４件
自然災害	４件
第三者要因(停電含む)	２件
人為的要因	３件

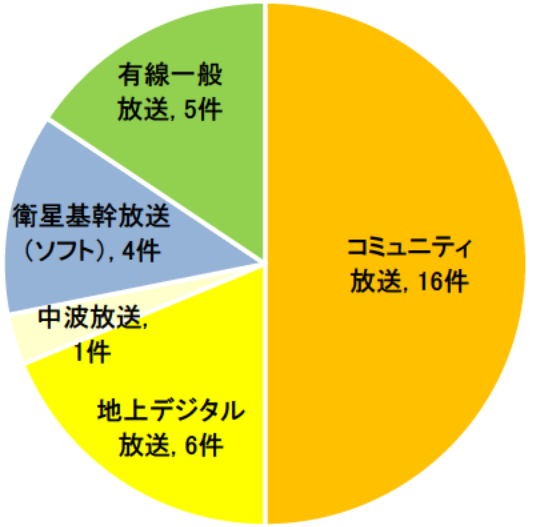
■ 衛星放送	４件
設備故障	４件
自然災害	０件
第三者要因(停電含む)	０件
人為的要因	０件

■ 有線一般放送	５件
設備故障	３件
自然災害	０件
第三者要因(停電含む)	０件
人為的要因	２件

●うちコミュニティ放送	１６件
設備故障	１１件
自然災害	２件
第三者要因(停電含む)	２件
人為的要因	１件

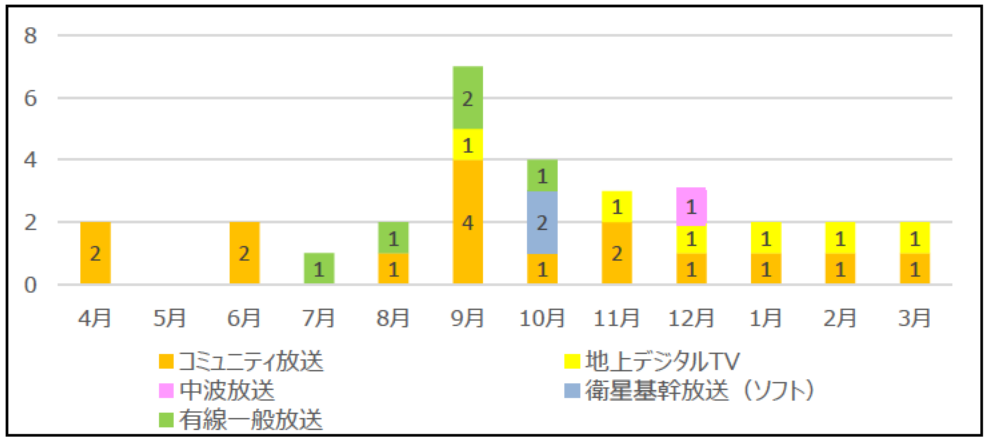
●うち地上デジタルＴＶ	６件
設備故障	３件
自然災害	１件
第三者要因(停電含む)	０件
人為的要因	２件

●うち中波放送	１件
設備故障	０件
自然災害	１件
第三者要因(停電含む)	０件
人為的要因	０件

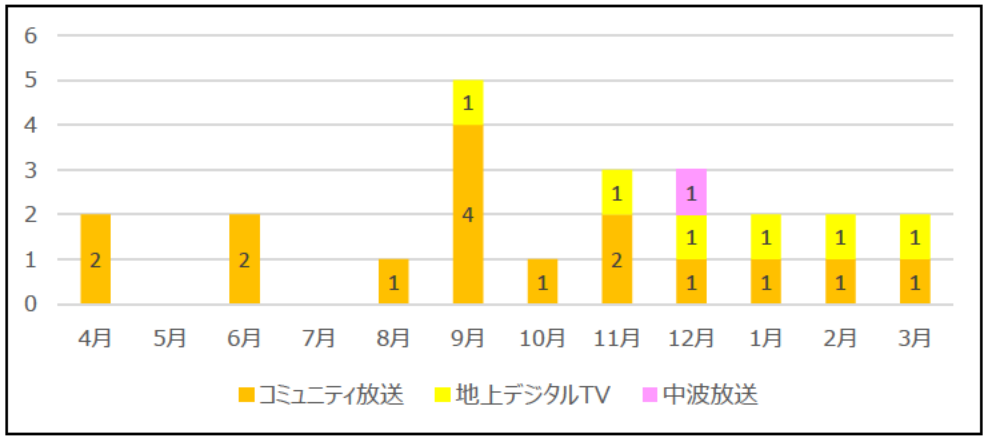


[放送の種別ごとの重大事故の発生件数]
（令和７年度）

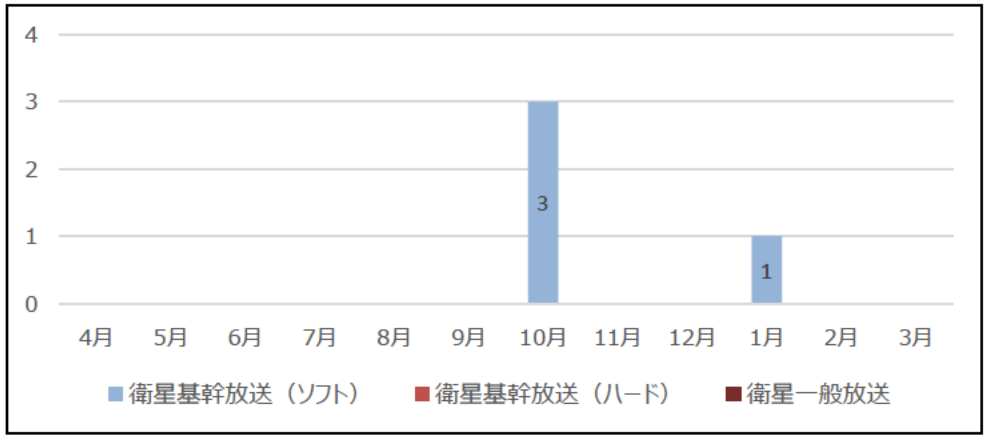
令和７年度 重大事故の発生件数（月別）



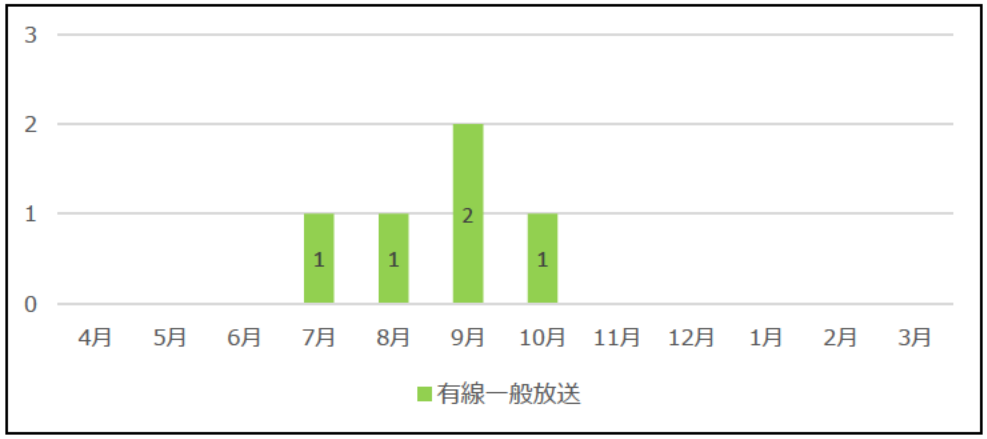
[月ごとの重大事故の発生件数]
（令和７年度　合算）



[月ごとの重大事故の発生件数]
（令和７年度　地上放送）



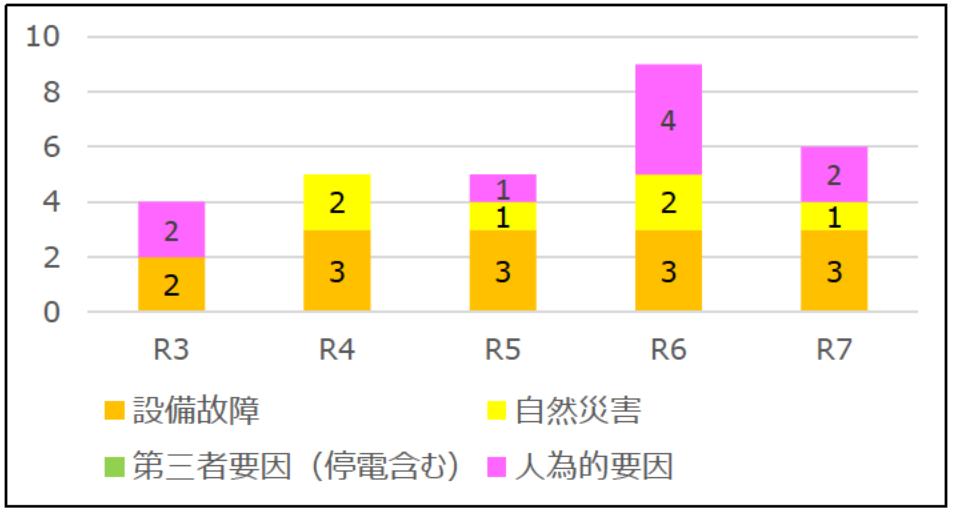
[月ごとの重大事故の発生件数]
（令和７年度　衛星放送）



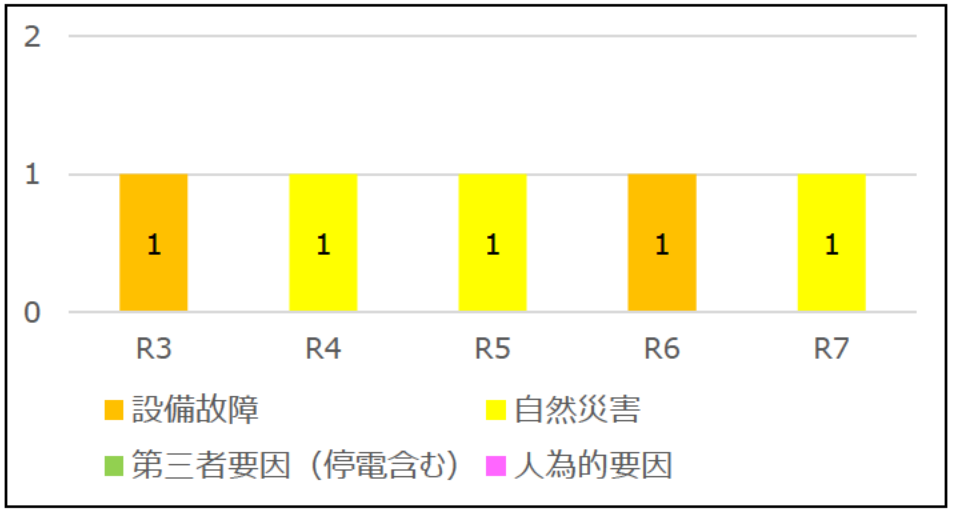
[月ごとの重大事故の発生件数]
（令和７年度　有線一般放送）

令和７年度 重大事故の発生件数（放送種別ごとの発生原因）①

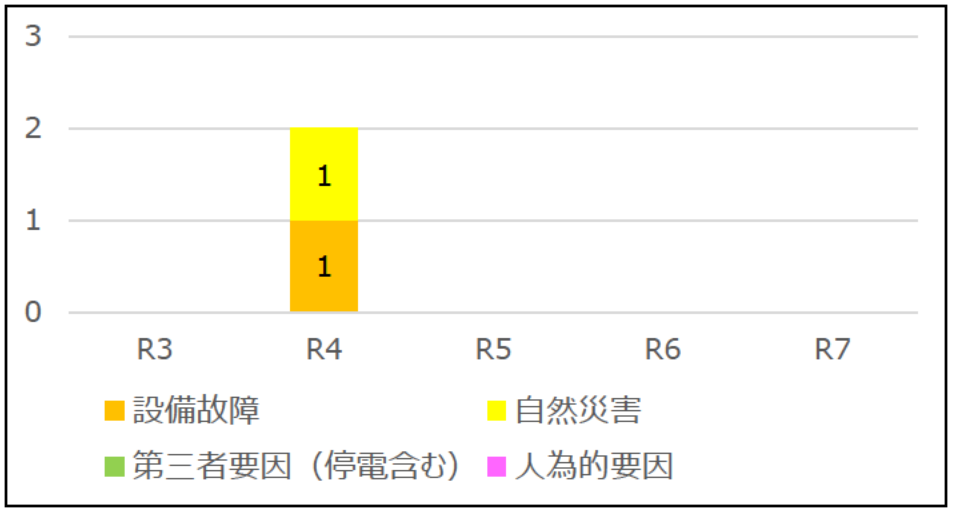
■ 地上デジタルテレビジョン放送



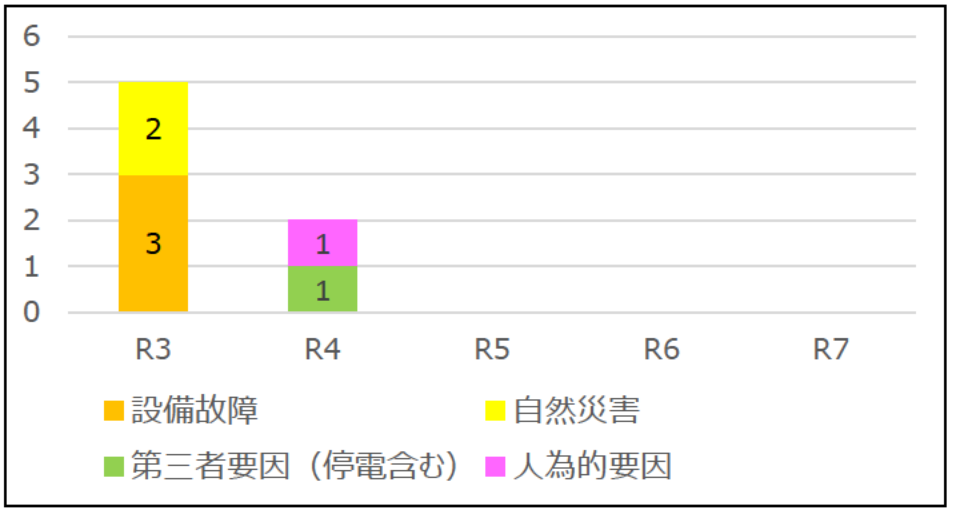
■ 中波放送



■ 中波放送のFM補完中継局

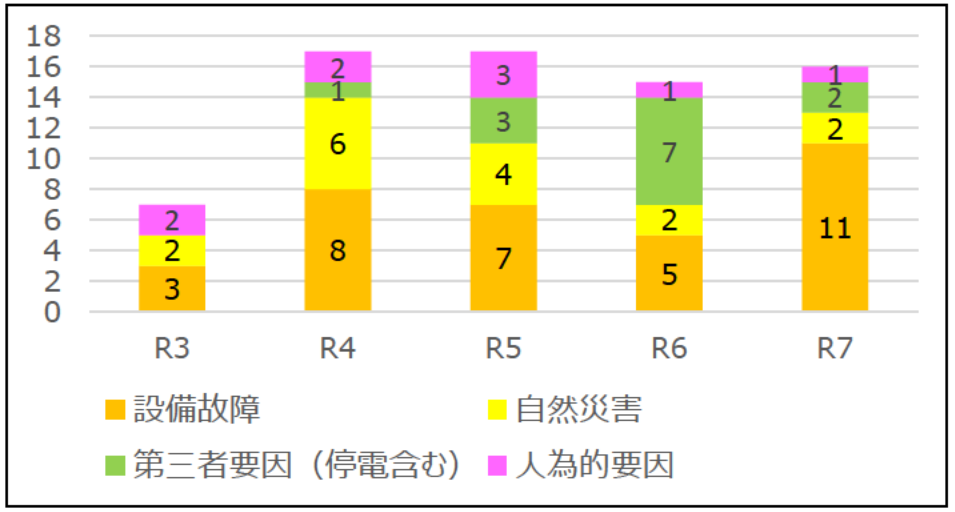


■ 超短波放送

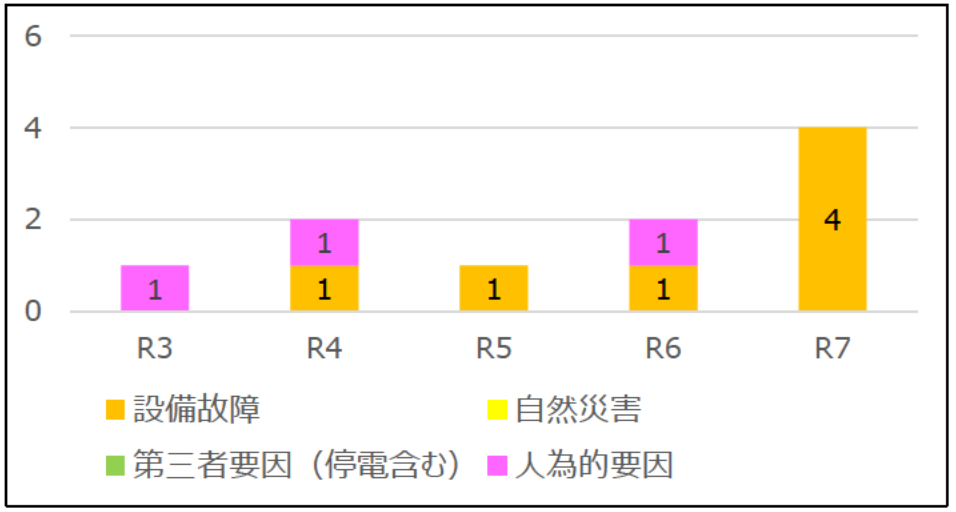


令和７年度 重大事故の発生件数（放送種別ごとの発生原因）②

■ コミュニティ放送



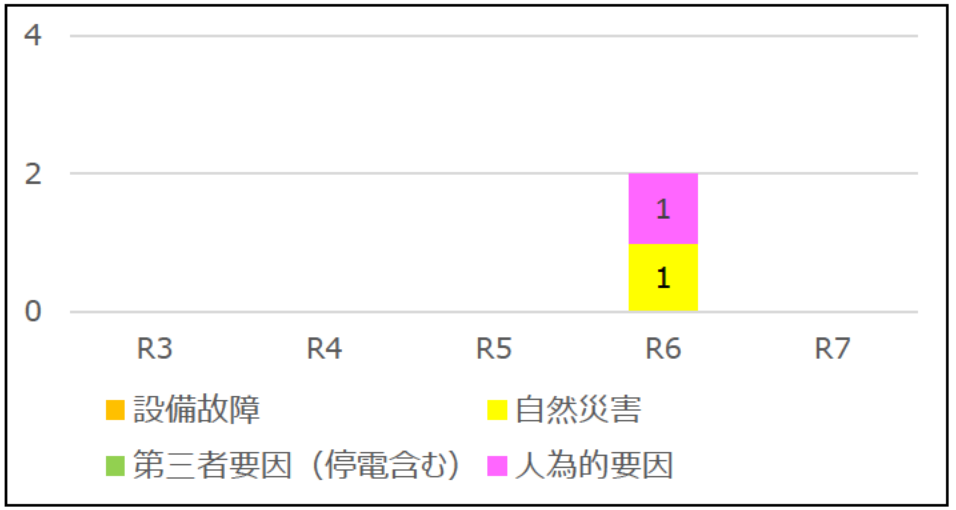
■ 衛星基幹放送（ソフト）



■ 衛星一般放送

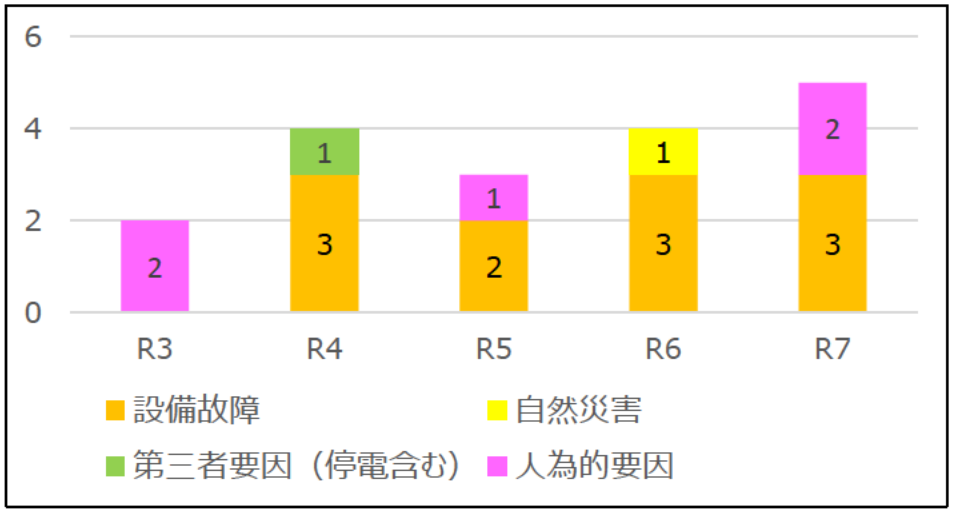


■ 衛星基幹放送（ハード）



令和７年度 重大事故の発生件数（放送種別ごとの発生原因）③

■ **有線一般放送**



令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ①

（１）設備故障によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
1	R7.4	コミュニティ放送	音声異常	9時間15分	設備故障	・IPコーデック機器内部の異常により、送信所との接続が断続的に切断され、音声異常が発生。 ・局内モニターでは断続的な切断に気づかず、リスナーからの申告により放送中断を確認。 ・機器取替え時のIPアドレス設定作業に手間取り、復旧に時間を要した。	・スタジオからの出力に異常がないことを確認し、保守業者に連絡。 ・IPコーデック機器におけるネットワーク通信不良を確認。 ・同型機器の取替えにより正常に復旧。	・メインミキサーに接続していた局内モニターをIPコーデック機器に接続し、機器通過後の正常音声をスタッフが常時聴取・監視。 ・現場での確認を容易にする観点から、IPコーデック及びルーターに現在のIPアドレスと最終設定日を明記したラベルを貼付。 ・設備全体の事故発生時の対応マニュアルを早急に作成し、復旧の迅速化に努める。
2	R7.4	コミュニティ放送	無音	3時間13分	設備故障	・送信機内部の機械的な故障により、放送出力が低下し、無音状態が発生。 ・本来自動で予備送信機に切り替わるはずのスイッチが、人為的ミスにより現用送信機に固定された状態になっていたため、事故が長期化。	・通報装置より無音検知の連絡を受け、演奏所マスターからリモートで状況確認。 ・アンプ出力が0のため、アンプの再起動や現用送信機の出力調整を試みたが復旧しなかったため、送信機全体の不調と判断。 ・他の中継局の予備送信機を取り外し、送信所へ出発し、局舎内の設備を確認したところ、送信機の切替スイッチが現用送信機にロックされていたことを確認。予備送信機に切り替えて放送を再開。	・演奏所、送信所及び中継局の設備について現状を常に正しく把握するため、最低でも月に１回現地に赴き、切替スイッチ等について定期点検を実施。 ・設備点検などを行うための職員研修を可及的速やかに開始し、技術部門を強化。
3	R7.8	コミュニティ放送	無音	22日5時間30分	設備故障	・音声接続ケーブルのアースライン接触不良により、送信所のターミナルアダプタとオーディオコーデックが機能不全となり、無音状態となった。 ・不具合箇所が特定しにくく、機器を一つずつ確認する必要があり、復旧に時間がかかった。	・ターミナルアダプタとオーディオコーデックの電源再投入、初期化、再設定を行ったが、復旧せず。 ・音声接続ケーブルのアースラインの接触不良箇所を修理することで復旧。	・就業時間中に視聴状況を常時モニタリングするための受信機を設置。 ・定期点検の周期を年1回から年3回に短縮し、機器の目視検査やケーブルの確認項目を追加。 ・サージや送信所内の空調設備がなく高温であったことも、事故の遠因と推察されることから、送信所機器ラック内に扇風機を設置。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ②

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
4	R7.9	コミュニティ放送	無音	6時間29分	設備故障	・無停電電源装置（UPS）の劣化により電力供給が低下し、自動番組送出機がシステムダウンし、無音放送となった。 ・地域防災訓練中かつ担当者の体調不良により出勤が遅れ、放送局内でのエアモニタリングができず、無音放送の認知が遅れた。	・システムの電源を入れ直し復旧。	・UPS内部の蓄電池を交換。 ・年1回の定期検査時にUPSの充電圧セルフチェックを行い、劣化傾向があれば早期に交換。 ・エアモニタリング依頼者へ再度の説明を行うとともに、新規のエアモニタリング依頼を行い、新しいモニタリング体制を構築。
5	R7.9	コミュニティ放送	停波	4時間1分	設備故障	・落雷により停電となり、送信所の商用電源のブレーカが断。また、オートリセットブレーカの複数回動作により、漏電と判断され、オートリセットブレーカが機能しなくなったため、商用電源が断。 ・商用電源断により発電機が起動したが、燃料切れで発電機からの電源供給が停止し、機器への電源供給が断となり停波。 ・送信所に障害が発生した際の遠隔監視メールの送信先が事務所のPCアドレスあてとなっており、職員が出社するまで確認が遅れ、対応に時間を要した。	・職員が出社し、遠隔監視メールを確認した結果、送信所の停波と判断。 ・保守業者が送信所に到着後、オートリセットブレーカが断になっていること、商用電源が供給されておらず、発電機の燃料切れにより発電機からも電源の供給がされていなかったことを確認。 ・オートリセットブレーカを接続し、商用電源を復旧。送信設備の復旧も確認し、放送再開。	・停電発生時や復旧時の遠隔監視メールの受信に時間を要する場合に、局舎側の電源系統に障害が発生している可能性を考慮し、点検手順を見直した。 ・遠隔監視メールの受信先アドレスに、障害対策責任者及び担当者の時間外対応も可能なアドレスを追加し、事務所に職員が不在でも障害の確認が可能となる体制を構築。 ・放送停止等に係るマニュアルを見直し、内容の改善を実施。 ・また、改訂されたマニュアルに基づいた訓練を半年に１回実施し、訓練結果を検証するとともに、検証結果を踏まえ随時マニュアルの見直しを図る。
6	R7.9	コミュニティ放送	停波	4日1時間	設備故障	・20年以上使用したISDNコーデックの老朽化による故障。 ・インターネット配信は正常であったことから、事故の認知に時間を要した。	・モニター要員からの報告によりラジオが流れていないことを認知。 ・演奏所にてISDNコーデックの不具合を確認。 ・メーカーの確認によりISDNコーデックの不具合が判明。 ・代替機の入手が困難なため、PCを介して送信機に接続することで放送を復旧。	・放送事故に関するマニュアルを作成し、故障原因の早期追及と修理対応方法を記載。 ・スタッフ向けの定期的な研修を実施し、マニュアルの内容を共有し、緊急時対応の知識を深める。 ・放送機器の予備機を用意し、迅速に切り替えられる体制を整備。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ③

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
7	R7.10	コミュニティ放送	停波	19日2時間30分	設備故障	・20年以上使用したISDNコーデックの老朽化による故障。 ・不具合のある機材の特定に時間を要した。	・放送の無音を確認後、送信所へ向かい、アンテナ設備、送信機、付属設備の点検を実施したが、特に異常なし。 ・専門業者に連絡し、ISDN回線や機器の調査を依頼したところ、ISDNコーデックの故障を特定。 ・代替機の入手が困難なため、パソコンと増幅器を介して放送音源を送信機に接続することで放送を復旧。	・現用機の定期点検と予備機の導入を検討。 ・機材の更新計画を策定。 ・事故発生時早期対応のための作業マニュアルを策定。 ・事故早期確認のための日常モニタリングを強化し、毎日２時間ごとにスタッフが交代で実施。
8	R7.11	地上デジタルテレビジョン放送（プラン局）	停波	8時間35分	設備故障	・TTL*送信監視制御板が故障。 ・その故障によりTTL送信変換器の周波数がずれ、受信側の復調器が復調できなかったため、放送が停波。 ＊ Transmitter to Transmitter Link。送信所と送信所の間で放送番組等を伝送する無線回線	・故障発生後、担当者が送信所へ向かい、機器の確認と復旧作業を実施。 ・送信変換装置のケーブルを抜くことで放送が復旧。	・送信監視制御板の故障時の対処方法について、メーカーと連携してマニュアルに更新。 ・不測の事態に備え、送信監視制御板の代替機を１台追加。
9	R7.11	コミュニティ放送	停波	19時間9分	設備故障	・送信機の故障により停波。 ・送信所が公共機関内にあるため、休日・時間外の入室に時間を要した。	・リスナーからのSNS連絡により放送停止を認知。 ・製造メーカーと連携し、復旧作業を実施し、予備送信機への切替えにより放送を復旧。	・送信所への緊急時の入室体制を改善するため、公共機関との連携を強化。 ・休日・時間外の連絡体制を改善し、連絡先の定期的な確認と連絡網の整備を実施。 ・自動送出装置による送信所の無音検知・代替運用体制の強化を検討。 ・事故報告及び職員対応マニュアルの手順を再確認し、体制を強化。 ・緊急時訓練を実施。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ④

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
10	R7.11	コミュニティ放送	停波	2時間37分	設備故障	・無停電電源装置の故障。 ・当日は送信所が設置されている場所において、計画停電が予定されており、発電機から電源が供給されるまでの間、無停電電源装置が電源を供給する想定であった。 ・ただ装置の故障により、発電機からの電源供給も行えず、停波。	・緊急アラーム作動により放送停止を認知。 ・送信所に到着後、停電中に発電機へ切り替わっていたにもかかわらず、UPSの故障により発電機からの電源供給が行われていないことを確認。 ・UPSを撤去し、正常な電源供給を確保し、復旧。	・今後、送信所が設置されている庁舎内で停電検査が実施される際には、技術担当者も必ず立ち会い、発電機が発動した際の電力供給の運用状況を直接確認。 ・放送音声や送信状況は毎日、機器の動作や回線状況は毎月、アンテナや電源系統は半年に一度、そして総合点検と記録保存は年に一度の頻度で点検を実施。 ・今回の事故で問題となったUPSについては、定期検査を実施。
11	R7.12	地上デジタルテレビジョン放送（プラン局）	映像・音声異常	7時間8分	設備故障	・TTL装置の更新準備作業として、断線作業を実施。 この作業完了後、TTL装置が復旧したタイミングで、他の中継局（プラン局）のTSスイッチャーが誤動作し、SFN*が破綻し、停波。 * Single Frequency Network。 隣接する放送区域で単一の周波数を使用した放送ネットワークを構築することで、周波数を有効利用する技術	・視聴者センターに連絡が入り、状況確認を開始。 ・測定ポイントへ出動。規定外の遅延量を確認し、受信不良であることを確認後、中継局へ出動。 ・TSスイッチャーの設定を通常状態に戻し、放送が復旧。その後、エリア内での遅延量測定を実施し、正常値に戻っていることを確認。	・TS断を伴う作業の後は、必ずエリア内で遅延量の測定を行い、通常時と変わらないことを確認するという手順を、作業マニュアルに追記。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ⑤

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
12	R8.1	地上デジタルテレビジョン放送（プラン局）	停波	3時間1分34秒	設備故障	・送信装置の送信変換器内の局部発振器が異常をきたし、設備故障が発生。 ・現用系の送信変換器で異常を検知後、予備系に自動切替したが、予備系も異常が発生し、放送停止。 ・保守業者の準備時間と移動時間が計約２時間半であり、復旧までに時間を要した。	・リモートアクセスで、送信機の起動制御等を行ったが改善せず、保守業者に出動を依頼。 ・保守業者が予備機を準備し、中継局へ移動後、現地で異常を確認し、両系の送信変換器を予備機に交換することで放送を復旧。	・運用開始から18年が経過した送信装置の老朽化による偶発的な故障と考えられることから、局部発振器を含め、送信装置を一新。
13	R8.1	コミュニティ放送	停波	3日4時間30分	設備故障	・送信所内にある、ISDNコーデックの故障に伴い暫定的に使用していた代替機が、低温による電圧降下によって自動シャットダウンしたことで、復号ができなくなり停波。 ・送信所までの路が雪で塞がっており、除雪を待っての復旧作業となったため、事故が長期化。	・演奏所内でのエアモニタリングにより停波を認識。 ・ISDNコーデック代替機を再起動し、放送を復旧。	・ISDNコーデックを含む機材更新計画を策定。 ・ISDNコーデックについては、予備機を導入。 ・機材更新までの間、代替機及びその他機材に防寒措置を実施。 ・常時のエアモニタリングを実施できるよう体制強化。 ・事故発生時の早期対応のため、各種マニュアルを策定。
14	R8.2	コミュニティ放送	停波	9時間34分52秒	設備故障	・送信所のGPSレシーバの電源部が経年劣化により故障し、送信機への基準信号供給が喪失し、停波。 ・担当者の急な体調不良により監視業務が継続できず、また、既設の無音検出装置がメンテナンス中であったため作動せず、事故が長期化。	・朝の生放送担当者が異音で障害を認知。 ・技術担当者が現地で原因を究明後、外部発振器から基準信号を供給し、放送を復旧。	・GPSレシーバを修理。 ・オンエア波を常時監視する非常通報装置を設置。 ・複数人での常時エアモニタリング体制を強化し、担当者不在時は代替者が対応。地元企業にも協力を依頼。 ・運用マニュアルを作成し、社員・スタッフ間で周知徹底。 ・異常時の対応訓練を実施。 ・緊急時連絡網を拡充し、夜間・早朝時間帯でも確実に複数人に連絡が取れる体制を構築。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ⑥

（２）自然災害によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
15	R7.6	コミュニティ放送	停波	16時間59分	自然災害	・演奏所ー送信所間の中継回線が、倒木により断線。 ・職員が現場へ向かうも倒木により時間を要した。	・事故発生後、回線事業者からの回線異常連絡があったが、日曜日のため、非在局となっており把握できず。 ・聴取者からの問合せで異常を覚知し、職員が現場へ向かうも倒木により時間を要した。 ・仮設機器により、サイマル配信音声で仮復旧。	・回線事業者の異常・故障時連絡先を責任者及び職員の携帯電話・電子メールへ変更。 ・伝送路切断時に無音を防ぐため、機器の内蔵音源を再生するバックアップ機器を新設。 ・一定時間無音状態になった場合、責任者及び職員へ電子メールで通知する設備を整備。 ・状況把握、関係方面への連絡、告知方法、設備対応、復旧に伴う連絡などの項目を見直し、新たなマニュアルを作成。
16	R7.9	コミュニティ放送	停波	2時間25分	自然災害	・落雷により、送信所を含め付近の地域で停電が発生。 ・また、経年劣化した無停電電源装置（UPS）に落雷による過電流が流れ込み、故障したため、停電時に電源が供給されず、停波。	・送信所到着後、機材に電力が供給されていないことを確認。 ・付近一帯の停電と判断し、発電機を起動。 ・発電機により電力を供給し、復旧。	・UPSを交換。また、小型のUPSを１台追加し、異常検知装置の電源を二重化。 ・発電機の手順書を整備。 ・今回の事故を受け、今後は定期的な点検を毎年11月と５月に実施。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ⑦

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
17	R7.9	地上デジタルテレビジョン放送（プラン局）	停波	2時間1分	自然災害	・落雷により、商用電源と接続している配線用遮断機（MCCB）がトリップし、停電が発生。 ・また、落雷によって起動制御に関する基盤が破損したことにより、非常用発電機が正常に起動せず。 ・停電アラームを受信後、中継局へ向かったが、出向に時間を要した。	・監視装置で中継局の電源系アラームが発報したことを確認。 ・幹事局が、中継局に赴き、商用電源と接続するMCCBをオンに戻し、復旧。 ・非常用発電機の故障により、放送復旧後、一時的に可搬型発電機を搬入・接続。	・商用電源と接続するMCCBを交換。 ・非常用発電機の故障箇所を修理。 ・非常用発電機の制御信号線に避雷器を設置。
18	R7.12	中波放送（プラン局）	停波	30時間14分	自然災害	・事故前日から当日にかけての暴風雪により、送信所のダウンリード型中波送信アンテナのワイヤーが摩耗し断線。 ・この断線したワイヤーが鉄塔に接触したことでアンテナ特性が大きく変動し、送信機が保護動作を行ったことにより、放送停止。 ・なお、この断線した箇所は、保護部材が取り付けられていなかった。	・マスター担当者が監視装置で中継局の異常通知を確認。 ・アンテナ着雪による一時的な反射異常の可能性も考えられたため、遠隔で送信機のリセットを複数回実施したが、回復せず。 ・当日中に中継局には到着したものの、強風のため高所作業が困難であったため、翌日まで天候回復を待つ。 ・翌日になり天気が回復したため、断線したダウンリード線を銅線部材で繋ぎ合わせる仮復旧作業を行い、放送再開。	・今回断線したダウンリード線を交換。 ・ダウンリード線と支線が接触する可能性のある全ての箇所に保護部材の取り付け範囲を拡大。 ・専門業者による空中線点検（５年ごと）と、保守業者による地上からの目視点検（年２回）を継続的に実施。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ⑧

（３）第三者要因（停電含む）によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
19	R7.12	コミュニティ放送	停波	7時間8分	第三者要因	・設備を設置している公共機関内にて停電が発生。 ・停電時については、無停電電源装置（UPS）にて一時的に電力供給を行い、その後非常用発電機から電力供給を行う想定であったところ、事故当日も非常用発電機から電力供給は可能であったものの、無停電電源装置が故障し、放送設備への電力供給が停止したため、非常用発電機からの電力供給もできず、放送が停波。	・停電により無音状態になったことを職員が認知。 ・職員が送信所に到着し、UPSの電源を入れ再起動することで放送を復旧。	・今回の状況を想定した復旧フローチャートを作成し、社内で共有し、再発防止を図る。 ・局舎、自家用発電機、UPS、放送機器は、公共機関の所有物であるため、設備の点検・更新について、今後調整を行う。 ・今後は社内では常に放送を確認し、特に悪天候時には異常がないか音量を上げて確認するなどの対応を行う。
20	R8.3	コミュニティ放送	停波	4時間44分52秒	第三者要因	・強風によって中継用の専用回線が断線したことにより、停波。 ・フィラー放送の準備が事前にできていなかったため、対応に時間を要した。	・演奏所エアモニタリングにて放送音声の停止を確認。 ・保守事業者が現地へ向かい、復旧作業を開始。 ・保守事業者監視及びラジオ受信機にて復旧確認。	・フィラー放送の設備設置。 ・既存の障害対応マニュアルに、本件と同様の障害に関する対応手順を追記。 ・当該対応手順に基づく訓練を実施。

令和７年度 地上放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ⑨

（４）人為的要因によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
21	R7.4	コミュニティ放送	無音	2時間32分	人為的要因	・スタジオ音声調整卓での音楽放送のONスイッチを誤って「入」にしていなかった。 ・また、本来作動するはずの無音検知器がフィラー音源を正常に再生せず、無音状態が発生。 ・深夜の時間帯であり、メール通報に気づくのに時間がかかり、無音が長期化。	・無音検知器が作動し、フィラー音源が再生され、社員４名にメールで通報。 ・30分ごとの定時放送により、一時的に音声が流れた後、再び無音状態が発生するのを繰り返していたが、無音検知器は作動しなかった。 ・事故が発生してから２時間後、職員が通報に気づき、緊急出社し、放送を復旧。	・スタジオ音声調整卓での操作ミスに対し、指差し確認や他社員とのダブルチェックによる再確認を徹底し、スタジオ最終確認マニュアルを作成・運用。 ・無音検知器については、保守業者と相談の上、症状の再現性確認を実施。挙動不審な兆候が見られた場合は直ちに機器交換を行う。 ・メール通報での認知遅延に対し、社員4名での受信状況再確認、夜間でも音が鳴る設定などの対策を実施。
22	R8.2	地上デジタルテレビジョン放送	無音	15分35秒	人為的要因	・中継に使用したスタジオは、ネット配信を考慮した設計。 ・ネット配信と放送で信号種別が異なるため、日頃から、映像音声信号変換装置の設定を使い分けている。 ・事前から上記の設定の差分については認識していたものの、何らかの理由により、設定がネット配信用のものになっており、無音が発生。	・番組放送開始直後、マスター監視員が音声信号が無音であることを認知。 ・スタジオ内の音声は正常だが、地上波放送向けの音声のみ出力されていないことを確認。 ・オンエア中であったため、別のスタジオから放送を継続する対応を実施。 ・別のスタジオの機器を立ち上げ、中継回線の信号切替などの代替系統構築作業を実施。 ・スタジオ1サブにて中継映像及び音声信号が正常に受信していることを確認後、音声信号のみ別のスタジオに切替操作を行い、復旧。	・機器故障の可能性も考慮し、映像音声信号変換装置を交換。 ・設定スイッチが容易に切替えできないよう、設定スイッチ部に蓋を設置するなどの対策を実施。 ・運用マニュアルを改訂し、機器の設定状況を具体的に記載。 ・映像音声信号変換装置の設定の事前確認を複数人で行い、マスター監視員でも信号が正常に受信されているかの確認を双方の担当者間で徹底。
23	R8.3	地上デジタルテレビジョン放送（プラン局）	映像・音声異常	23時間44分	人為的要因	・TS切替分配器のソフトウェアバージョンアップ作業と、本社での緊急地震速報端末更新に伴う送出テスト作業中に、放送TS信号のケーブル抜き差し作業を実施。 ・この作業が原因で、隣接局のTS切替分配器の遅延量に変化が生じ、SFNが破綻し、停波。 ・事故の具体的な原因は、製造元でも特定できず。	・視聴者からの問合せに対し、当初は受信側の問題と判断したが、複数件の問合せを受け、調査出動。 ・特定の妨害波は特定できず。 ・放送終了後、受信障害エリアで測定を行い、遅延量を再設定し、復旧。	・TS切替分配器のバージョンアップを実施し、想定外の動作をする遅延量自動再設定機能を廃止。 ・リモートでの遅延量の手動調整機能と値の確認を可能にした。 ・今後、全中継局停波作業を行う際は、作業チェックリストを作成し、TS切替分配器の遅延量を必ずリモートで調整・確認してから電波を発射することとする。 ・機器の動作特性や作業手順を記載したマニュアルを作成。

令和７年度 衛星放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ①

（１）設備故障によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
1	R7.10	衛星基幹（BS放送）	映像異常	58分	設備故障	・時刻信号を送出設備に供給する基準時計装置が故障し、スクランブル制御装置へ正常な時刻信号が供給されなくなった。 ・スクランブル制御装置は制御信号が正常でない場合にスクランブルを自動解除する仕様のため、有料放送が無料視聴可能な状態となったことから、フィラー映像に切替え。 ・本来基準時計装置は自動で予備系へ切り替わる設計だが、基板上の電源ICが停止し、時刻カウントの停止と異常検知機能がともに動作しなかったため、自動切替が機能しなかった。	・スクランブル障害を確認。送出設備の系統切替を試みるも復帰せず。局員・メーカーへ連絡。 ・権利元との契約上スクランブルなしでの放送は不可のため、フィラー映像に手動切替。 ・機器室で基準時計装置の現用１系停止を確認し、手動で基準時計装置予備系へ切替え。 ・各チャンネルを順次スクランブル放送に復旧。	・基準時計装置の故障確認・復旧手順及びスクランブル再制御の手順をマニュアル化。 ・次の放送枠開始を待たず、手動でスクランブル放送を再開できる手順を整備。
2	R7.10	衛星基幹（BS放送）	映像・音声異常	37分	設備故障	・サイマル配信用の入力信号を切り替える系統切替スイッチャ内の基板が故障し、出力映像にノイズが発生、その後黒味となった。 ・出力ユニットの映像信号の切替えを行う部品が偶発的な要因により停止し、又は全出力が無信号となったと考えられるが、メーカー調査でも原因特定には至らず（一過性の障害と推定）。 ・当該スイッチャには自動切替機能がなく、また、アラームも発報されなかったため、手動対応まで時間を要した。	・ノイズを確認し、暫定対応としてフィラー映像を送出開始。 ・同期信号発生器の系統切替を試みるも改善せず。 ・系統切替スイッチャを手動で予備系へ切り替え、放送が正常復旧。	・当該筐体の電源・ファン等部品の計画的交換時期の前倒しを検討。 ・障害発生時の原因究明・復旧作業手順を見直し、全担当者への教育・訓練を実施。

令和７年度 衛星放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ②

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
3	R7.10	衛星基幹（CS放送）	映像異常・黒味	23分	設備故障	・演奏所に設置している最終出力BS/CSの系統切替スイッチャ内の基板が故障し、出力映像にノイズが発生。その後、映像が黒味となり、放送が一時中断。	・ノイズ発生と映像の黒味化を確認後、直ちに原因調査を開始。また、暫定対応として音声付きフィラー映像を送出。 ・手動によるパッチ処理（演奏所から各プラットフォームへの最終出力系統に、スタジオからの信号とビデオサーバーの信号を割り込む）を行い、正常な番組送出を開始し、仮復旧。 ・最終出力系統切替スイッチャを手動で予備系に切り替えたことにより、正常復旧。	・監視員による障害発生時の原因究明手順及び復旧作業手順を見直し、全担当者を対象とした教育及び訓練を速やかに実施。 ・演奏所の監視モニターに表示させる信号の種類を整理・最適化し、障害発生時における原因特定までの時間短縮を図る。
4	R8.1	衛星基幹（BS放送）	音声異常	3時間2分	設備故障	・導入したIPマスターにおいて送出システム内でIP信号の同期情報取得が正常に行われず、サブからの音声が映像より0.3～0.4秒先行する事態が発生。 ・メーカーによる再検証を行ったが、今回の事故は、何らかの偶発的な要因による一過性の設備故障と推測。	・放送開始後、スタジオ担当からの問合せで画音のズレを確認。 ・現用/予備切替を試みるも復旧せず。 ・現用系にてサブの手動割込みを行い、画音のズレを解消し復旧。	・映像・音声の位相ずれが発生した場合等を想定したシステム改修を実施。 ・システム障害発生時の手動復旧手段をまとめた「復旧運用マニュアル」を更新し、運用担当者に共有。 ・事故発生から一定期間においては、暫定対応として、サブは通電したまま運用。

令和７年度 有線一般放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ①

（１）設備故障によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
1	R7.7	有線一般放送	映像異常	7時間33分	設備故障	・文字放送に用いているシステムの端末にローカルサーバで描画した映像を読み込めなかったことにより、映像異常が発生。	・保守委託先の職員が始業時の確認で映像異常を発見し、連絡を受けた。 ・事故発見後、保守委託先がリモート接続でローカルサーバ・文字放送システム端末等の正常性確認を実施。 ・文字放送システム端末の画面に「読込エラー」と表示されていることを確認し、原因を特定。 ・保守委託先のリモート接続により文字放送システム端末のブラウザを再読込み、通常放送画面に復旧。	・システムメンテナンスの再起動周期を短縮（１年→６か月周期）。 ・既設CATV監視装置が文字放送システム端末の「読込エラー」発生時にメール発報する機能を持つことが判明したことから、担当部署社員全員が当該メールを受信する体制を構築。 ・発報受信時の対応フローを整備。
2	R7.9	有線一般放送	停波	7時間12分	設備故障	・導入から５年以上経過したコンバーターの経年劣化による動作不良により、音声が出力されない状態が継続。 ・また、保守管理業者が５月のメンテナンス時にチェンジオーバー機器の自動切替・アラートメール設定をオフにしたまま復元せず、障害検知・自動切替が機能しなかった。 ・監視体制が平日のみで、土日は無監視状態だったため、発見が遅れた。	・自動復旧。 ・利用者からの通報により事故を認知。	・コンバーターを別メーカー製へ入替。 ・衛星放送の受信用チューナーを入替。 ・保守管理業者にチェンジオーバー機器の自動切替・アラートメール発報の設定を正常化。 ・保守管理業者に対し、メンテナンス時の作業手順書作成・作業記録提出を義務付け。 ・映像・音声監視を土日祝日を含む毎日実施に変更。
3	R7.9	有線一般放送	停波	2時間3分	設備故障	・コンバーターの経年劣化による動作不良により音声が出力されない状態となり、停波。 ・予備系統への自動切替設定ができておらず、放送停止状態が継続した。	・チェンジオーバー機器からのアラートメールで事故を認知。 ・チューナー・コンバーターの再起動により復旧。	・コンバーターを別メーカー製へ入替。 ・衛星放送の受信用チューナーを入替。 ・委託先にチェンジオーバー機器の予備系統への自動切替の設定を正常化。 ・保守管理業者に対し、メンテナンス時の作業手順書作成・作業記録提出を義務付け。 ・アラートメール見落とし防止のため、自動架電サービスを新規導入。

令和７年度 有線一般放送における重大な事故の発生状況と再発防止策 ②

（２）人為的要因によるもの

No.	発生年月	放送種別（放送局の規模）	障害事象	継続時間	原因区分	発生原因	措置模様	再発防止策
4	R7.8	有線一般放送	黒味・無音	7時間41分	人為的要因	・施工業者の作業者が、手順書にない作業を実施し、混合器で放送信号が重複状態となり信号劣化が発生。 ・品質低下アラーム発生時、監視者が別アラーム対応を優先し対応を失念。 ・品質低下アラームが単発のみ発出される仕組みで、継続中に定期発出されなかったため障害が長時間化。	・品質低下アラーム発生するも、監視者が別アラーム対応を優先し失念。 ・引継ぎ時に当該アラームを認知、保守専門部署へ報告。 ・メイン局からサブ局へ切り替え、復旧。	・施工業者の手順書外作業防止の観点から、顧客影響のある大きな作業への当社作業管理者の立会いを実施。 ・施工業者・当社作業管理者へ作業品質教育を実施。 ・アラーム対応漏れ防止の観点から、品質低下アラーム発出時に即座に緊急復旧体制を構築するフローへ見直し。 ・品質低下アラームを定期発出（15分毎）へ変更。
5	R7.10	有線一般放送	映像異常	4時間5分	人為的要因	・事故前日のメンテナンス時、作業者が監視切替装置の設定変更時にエラー検知設定がリセットされたことを認識していなかった。 ・夜間放送停止中のカラーバーを画面フリーズと誤検知し、システムが予備系に切り替わり、放送開始時刻になっても正規の放送が行われず、放送停止となった。 ・深夜のシステム切替時に、設備保守業者との連絡体制に不備があった。	・設備保守業者がリモートで原因を調査し、監視切替装置が予備系に切り替わっていることを発見し、本線系に戻し復旧。	・メンテナンス時、装置の設定値をリスト化し、作業手順書に作業前後でチェックする手順を追加。 ・手動切替を可能とするリモコンパネルを設置し、障害時の対応マニュアルを整備。